



Door to the international organizations

国際公務員への道 JP0派遣制度

外務省国際機関人事センター

あなたは今何を考え、
どのような未来を選択しますか？



Junior

Professional

Officer

目次

1. JP0として働くこととは	P 3
2. JP0派遣制度とは?	P 4
3. JP0派遣制度の実績	P 5
4. 応募から派遣までの流れ	P 6
5. よくある質問	P 7
6. JP0体験記	P 9
7. 国際機関人事センターについて	P 14



JP0派遣制度とは？



国際機関で活躍したい若手の日本人を支援する制度です。

外務省では、国連をはじめとする国際機関で働きたい若手の日本人（35歳以下）を原則2年間国際機関に派遣し、正規職員となるために必要な知識・経験を積むJP0（ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー）派遣制度を実施しています。

実際に、国連関係機関の現職日本人職員のうち、4割を超える方がJP0派遣制度を経て国際機関の正規職員になっています。

本パンフレットでは、国際機関職員となるために有効なステップであるJP0派遣制度について詳しく紹介しています。

1

JPO として 働く ことは

Message from

Kenro Oshidari

WFP 国連世界食糧計画
アジア局長
忍足 謙朗



世界にはまだ多くの「不平等」が存在しています。私は、人道・開発支援の仕事に長年携わってきましたが、住む国によって、あるいは同じ国の中ですら、富める人と貧しい人の生活環境にこれほどの大きな格差があるということに今でも愕然とします。

貧困問題の解決は喫緊の課題です。貧困は紛争を誘発し、世界の平和を脅かします。保健、食糧、教育、環境、人権など、様々な角度から取り組み解決しなければなりません。

JPOとして国連に派遣されると、この巨大組織がどのように成り立ち、「支援の世界」がどのように動いているか学ぶ機会が得られます。しかし、仕事現場では、自分は学生ではなくプロの職業人なのだという意識を持ち、緊急・開発支援の別を問わず、創造的に仕事に取り組み貢献することが求められます。

特に重要なのはパートナーシップの構築です。国連だけでできることには限りがあるため、各国政府・NGO・シンクタンク・民間部門との連携は非常に重要であり、幅広いネットワークを作り、強固な協力関係を築いていける人材が求められています。どのような経歴であれ、創造的で大胆なアイデアを持っている人は貧困削減に大きく貢献できることでしょう。

各国連機関はそれぞれ違う役割を担っていますが、また組織の文化やカラーもかなり違います。政策や助言などの「理論」を強みとする組織もあれば、支援活動の「実践」を強みとする組織もあります。私が勤める国連WFPは完全に後者のタイプ、すなわち実践派で、職員の9割は途上国の支援現場で勤務しています。

国連で働くことの一つの醍醐味は、多種多様な文化や経歴を持った人たちが集まり、一つの共通目標に向かって力を合わせるということです。私は以前、国連WFP駐スーダン代表を務めていましたが、この事務所は国連WFPの事務所として当時世界最大で、250人の国際スタッフがいました。その職員の国籍の数は77にも上り、3000人のスーダン人現地職員と一致団結して任務に当たっていました。たとえ労働・生活環境が厳しくとも、多種多様な人たちと共通目標に向かって力を合わせることで、各々が能力を発揮し、大きな成果を生み出すことができます。多様性とチームワークを楽しめる人であれば、感動や充実感を味わいながら仕事ができることでしょう。

派遣される機関や技能に応じて、JPOとして貢献する道はたくさんあります。ただ、最初の勤務地は途上国の現場に行くことをお勧めします。支援の届け先である現地の人々と直接会い、交流することができるからです。まずは、自分自身の目で問題を理解し、自分なりの解決法を考えてみることです。そして、情熱を心に抱き続けながら任務に当たってください。

皆さんの活躍を期待しています。

2

J P O
派遣制度
とは？

制度の概要

外務省では、将来的に国際機関で働く正規職員を志望する若手の日本人(35歳以下)を対象に、派遣に係る経費を負担し、一定期間(原則2年間)各国際機関へ職員として派遣し、派遣期間終了後に国際機関で正規ポストを獲得し、将来にわたって正規職員として勤務していくために必要な知識・経験を積む機会を提供する目的で、JPO派遣制度を実施しています。ただし、自動的に国際機関の正規職員になることが保証されるものではありません。派遣期間終了後に正規職員となるためには、各人が希望する空席ポストに応募して採用される必要があります。

派遣先国際機関・地域

JPOの派遣先は、外務省が派遣取決めを結んでいる国際機関が対象であり、代表的な機関として右記のものが 있습니다。なお、世界銀行や国際通貨基金(IMF)等の国際金融機関は派遣の対象ではありません。

主な
派遣先
国際機関

国連事務局 (UN)
国連開発計画 (UNDP)
国連人口基金 (UNFPA)
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
国連児童基金 (UNICEF)
世界食糧計画 (WFP)
国連食糧農業機関 (FAO)
国際労働機関 (ILO)
国連教育科学文化機関 (UNESCO)
世界保健機関 (WHO)
国際移住機関 (IOM)
経済協力開発機構 (OECD) 等

人材が求められている分野

国連事務局を始めとする国際機関では、様々な分野のバックグラウンドを有する人材が広く求められています。代表的な専門分野として右記のものが 있습니다。外務省としても、これらの分野で活躍する人材をJPOとして積極的に派遣したいと考えています。

主な
専門分野

開発・人権・人道・教育・保健・
平和構築・モニタリング評価(M&E)・
環境・工学・理学・農学・薬学・
建築・防災

人事・財務・会計・監査・総務・
調達・広報・渉外・IT・統計・法務等

注1) JPOの給与の格付けは、原則としてP2レベル(P2/L2/A1)・ステップⅠ(初年時)に格付けされます。

(2年目はP2レベル・ステップⅡ)。また、手当等は国連職員規則等に基づいて支払われます。

注2) この制度により派遣される職員は、派遣先機関によりJPO(Junior Professional Officer)、
AE(Associate Expert)、APO(Associate Professional Officer)と称されます。

3

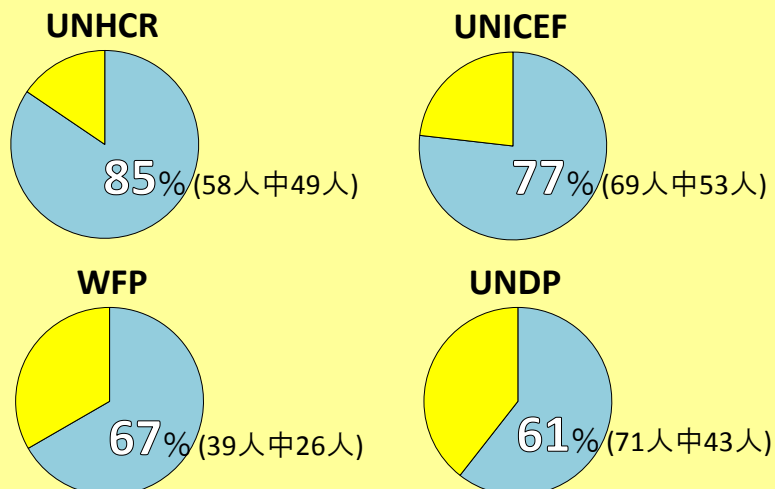
J P O
派遣制度
の実績



実績

～多くの国際機関日本人職員がJ P O出身です～

主な国際機関の日本人職員（専門職以上）に
占めるJ P O経験者の割合



1974年から実施し、これまでに**約1,400人**を派遣しています。

国連関係機関の日本人職員（専門職以上） **764人中330人（43.2%）**が**JPO経験者**です。

年度や機関によって異なりますが、派遣終了直後、概ね**5～7割**の方が国際機関に正規採用されています。

年度別

年度	派遣者数	男性派遣者 (内数)	女性派遣者 (内数)	応募者数 (※1)
2008年度	37人	12人	25人	314人
2009年度	32人	4人	28人	294人
2010年度	33人	8人	25人	510人※2
2011年度	25人	4人	21人	621人※2
2012年度	30人	7人	23人	313人

※1 派遣年度の前年に実施した試験の応募者数

※2 年2回(第1回、第2回)の合計

4

応募から
派遣までの
流れ

JP0として派遣されるためには、外務省で実施しているJP0派遣候補者選考試験に合格する必要があります。JP0派遣候補者選考試験は、通常年1回実施しています。募集要綱は、国際機関人事センターのウェブサイトに掲載されます。

4月－5月

募集

35歳以下、修士号以上の学歴、学歴に関連する職歴（2年以上）、日本国籍

5月－6月

1次審査

書類審査

7月－8月

2次審査

面接審査・英語の筆記試験

9月

合格発表

随時

派遣先国際機関の決定

翌年3月までに

JP0として派遣

派遣先国際機関の決定プロセス

①推薦先国際機関の決定

②候補者の国際機関への推薦

③国際機関からの
ポストの提示

不採用

条件が合わず不採用の場合、
①及び②を繰り返す。

④ポストの受諾（採用内定）

⑤派遣先国際機関との
雇用契約手続

オファー提示 健康診断受診
採用手続書類受領・返送

Q1

JP0派遣候補者選考試験を受験するにあたって、
どのような準備が必要ですか？

A 学歴、職歴、語学力を備える必要があります。

将来、国際機関で即戦力として活躍できるような方がJP0として派遣されています。したがって、目指す国際機関や分野に関連する学歴や職歴を積むことに加え、国際機関で仕事をする上で支障がない程度の語学力を身につける必要があります。

Q2

受験に年齢制限はありますか？

A 35歳まで受験可能です。

学歴や職歴などの他の要件を満たしている方であれば受験できます。

Q3

受験回数に制限はありますか？

A ありません。

35歳以下であれば何度でも受験できます。

Q4

国際機関でのインターンやボランティア等の経験は
職務経験とみなされますか？

A みなされません。

無給のインターンやボランティアは、職務経験とはみなされません。
ただし、国連ボランティア(UNV)や青年海外協力隊(JOCV)は、名称にボランティアとありますが、職務経験とみなされます。

関連Q

有給のインターンやボランティア等は職務経験としてみなされますか？

A フルタイムの正社員と同等の職務形態・内容か否かで判断します。

個別の職務経験が、応募資格として認められるかにつきましてはお答えしていませんが、有給であればすべて認められるのではなく、個別の職務形態・内容で判断します。

Q5

海外の大学院で修士号を取得したほうが
選考時に有利に評価されるのでしょうか？

A 有利・不利は生じません。

選考においては、どの大学院で修士号を取得したかではなく、
応募者がどの専門分野で修士号を取得しているかが重視されます。

Q6

JP0派遣候補者選考試験の受験にあたり、
どのような分野の修士号を取得したり、職務経験を積めばよいのでしょうか？

A 国際機関での業務に関する分野の学歴、職歴を積む必要があります。

応募者自身が「国際機関でどのような業務に携わりたいか」という点を踏まえて、
その業務の遂行に求められる専門分野に関連する修士号を取得し、その分野での職務経験を積む必要があります。

Q7

派遣先の国際機関・地域の希望は考慮されますか？

A 考慮されますが、必ずしも希望が叶うとは限りません。

派遣先国際機関の決定に際しては、派遣候補者の専門性や経歴が活かせるか否か、将来的な正規採用の可能性があるか否かを総合的に勘案した上で外務省が決定しますので、必ずしも希望する国際機関・地域に派遣されるとは限りません。

Q8

派遣先となる国際機関・勤務地はどのような所があるのですか？

A ほとんどの国際機関が対象で、本部又はフィールドオフィスに派遣されます。

派遣先は外務省が派遣取決めを結んでいる国際機関が対象で、UNICEF、UNDP、WFP、UNHCR等が挙げられます(P4参照)。勤務地は、国際機関、JPOの専門分野、派遣時期によって異なります。

Q9

派遣期間中はどのような姿勢が求められますか？

A 正規ポスト獲得のための積極的な姿勢が求められます。

JPO派遣制度は、国際機関での勤務を希望する方のためのものです。したがって、派遣期間中は、派遣先機関での任務を全うすることだけでなく、様々なネットワークを構築し、情報収集に励み、国際機関の空席情報の収集・分析を行い、自分の専門性・経歴等を活かそうな空席ポストがあれば、積極的に応募することが求められます。

Q10

派遣先での給与等は、どのようにして取り扱われるのですか？

A 日本政府の拠出により、国連職員と同様の給与が支払われます。

派遣されるJPOの給与・手当等は、すべて日本政府(外務省)の拠出により賄われます。JPOの給与は、原則として1年目は、国連職員の「P2レベル、ステップⅠ」に格付けされます(2年目は「P2レベル、ステップⅡ」)。また、手当等は国連職員規則等に基づいて支払われます。(参考: 国連職員規則 <http://icsc.un.org/csd.asp>)

Q11

フランス語で受験できますか？

A できません。しかし可否の検討の際に考慮します。

応募書類、筆記試験、面接では英語を用いますが、他の国連公用語ができることは国際機関職員として活躍の可能性を高めるものですので、可否の際に考慮します。なお、フランス語の語学力の証明(TEF、DEFLなど)を提出していただいています。

Q12

専門職大学院修了者は、応募資格の修士号として認められますか？

A 基本的に認められます。

JPO派遣制度選考試験においては、法科大学院をはじめとする専門職大学院修了者を修士号所持者として学歴要件を満たすものとして判断します。ただし、国際機関に直接応募した場合には、専門職大学院の取り扱いはいずれの国際機関により判断されることになります。

Q13

応募者・合格者の平均年齢、TOEFLのスコアを教えてください。

A 平均年齢は31歳、合格者の多くはTOEFL iBTで100を超えています。

応募者の平均年齢は31歳程度(合格者の平均年齢と同じ)です。TOEFLのスコアによるいわゆる「足切り」は行っておりませんが、合格者の多くはTOEFL iBTで100を超えるスコアです。

6

JPO
体験記

好奇心の向こう側にある広い世界

WFP在セネガル地域事務所
財務官
山脇 晃明
Kohmei Yamawaki

Career Path

21歳フランスHEC
Paris 経営大学院
1年間交換留学**22歳**一橋大学商学部
経営学科卒業**23歳**フランス パリ大学
経営学修士を取得**24歳**

会計事務所勤務

26歳NGO活動参加、イン
ドネシアに半年滞在**27歳**

民間企業2社勤務

29歳米国公認会計士
試験合格
JPO試験合格**30歳**WFPにJPO
として派遣

今どのような仕事をしていますか？

国連WFPは、戦争や自然災害などの緊急事態における対応、また慢性的な飢餓の撲滅に向けて活動している、国連の食糧支援機関ですが、現在私はセネガルのダカールにあるWFPの西アフリカ地域事務所にて財務官として働いています。具体的な業務内容は、地域内にある各国事務所に対する財務会計全般に関するサポートということで、例えば、会計システムに取引が正しく記録されているか、毎月の会計締めが正しく行われているかといった内部監理的な業務や組織内手続きにおけるプロセス改善、また、プロジェクトの予算管理などに対するアドバイスをしています。

WFPの活動はローマにある本部、6つの地域事務所、そして、70ヶ国を超える現地事務所の連携の下で進められていますが、地域事務所は本部と現地事務所をつなぐ役割を果たしています。地域事務所における財務官の主な仕事は、電話及びメールを通じて行いますが、場合によっては実際に出張訪問し、組織内の業務プロセスが正しく効率よく機能するように、現地事務所で働く他の財務官と協力し合うことです。

これまでの「財務」の職歴や資格はどのように生かされていますか？

WFPで働く前には、民間企業及びNGOにて5年弱勤めていました。国際税務・管理会計・プロジェクト管理・投資家対応と業務内容はその時々において異なりますが、その際に得た財務関連の経験や知識はWFPでの業務を進める上で非常に有効です。

会計の資格を持っているだけで採用につながることはありませんが、一般的に、財務官のポジションの公募においては、会計・財務・予算といった関連分野での修士課程、或いはそれら関連分野での学位及び公的な資格双方を持っていることが求められており、資格及び関連した実務経験があることで、業務を遂行するにあたり必要とされる一定の知識・能力があることを証明することができます。

なぜJPO選考試験を受けましたか？

元々学生時代から国際協力の分野に関心があったことから、国連で働くようになりましたが、国際機関での仕事では、やはり活動規模や影響力の大きさといった点に魅力があります。WFPというと、支援を必要とする避難民や被災者と顔を合わせて仕事をするように思われることが多いですが、財務部門では、それは普通の業務ではありません。しかしながら、財務部を含め管理サポート機能は組織の活動において必要不可欠ですので、違った観点から貢献することができるのでやりがいもあります。その中で、多様な国籍・文化的背景の異なる人達とチームを作り、一緒に仕事をすることで豊かな経験ができ、貴重な日々の中、仕事を進めています。

JPOや国際機関勤務希望者へのアドバイスをお願いします。

外国語については、西アフリカ地域管轄ということもあり、国によって公用語が異なるので、業務ではフランス語及び英語双方用いられていますが、特に財務であれば数字ベースの仕事なので、必ずしも母国語のように話せなければならぬということはありません。議論の中身を理解し自分の意見を相手にきちんと伝えるといったことは、流暢に話せるかどうかとはまた別なことなのではないかと思います。

語学習得に関してですが、私自身は、学生のころはNHKラジオ・テレビの語学講座を欠かさず視聴していました。外国語を身につける上では、コミュニケーション手段としてだけではなく、言語のその先にある文化・人間に興味を持って取り組むようにしています。やはり母国語でない以上、向上心を持って臨まないといけませんが、特定の分野の文章を読みたいとか行きつけのお店の人とかこういう話題で弾みたいとか、まずは興味のあるトピックに絞ってやる気を保つようにしています。

(注)記述事項は、筆者個人の経験に基づく、個人的な見解であり、決して団体の見解を表すものではありません。

平和と安全の維持に必要な様々な社会システム構築への支援を通じ、紛争や戦争の犠牲者を減らす仕事をしていきたい

国連事務局平和維持活動局
政務官
石川 直己
Naoki Ishikawa



Career Path

24歳

慶應義塾大学
法学部政治学科
卒業

26歳

東京大学大学院
総合文化研究科
にて修士号を取得

28歳

外務省国連代表部
専門調査員として
勤務

29歳

JPO試験合格

31歳

国連平和維持
活動局にJPO
として派遣

今のような仕事をしていますか？

国連平和維持活動(PKO)局のソマリア計画・調整チームに所属し、ソマリアにおける警察、法の支配に関する支援、アフリカ連合(AU)が展開するソマリア平和支援部隊(AMISOM)の運用支援などの、PKO局が専門性を持つ分野で支援を行っています。私の所属するチームには、ソマリアに関するPKO局の活動を調整する役割と、AMISOMが将来的に国連PKOに移行する場合に備えての計画作り、または移行しない場合の代替案を検討する役割があります。政務官の仕事は、主に情勢分析、政策提言、調整ですが、私は日々のソマリア政治・治安情勢を分析しながら、PKO局幹部の発言要領や支援活動の進捗状況や情勢分析、政策提言などに関する資料を作成しています。

国際機関に入る前の職歴はどのようなに生かされていますか？

国際政治学の理論をきちんと勉強したいと思い進学した大学院在学中、世界の紛争・災害地で緊急支援を行っている日本のNGOにボランティアとして参加し、ボランティア組織の立ち上げや運営などマネジメント系の経験を積ませて頂きました。その後、日本政府の国連代表部に専門調査員として採用して頂き、社会人生活をスタートさせました。学部・大学院時代は、国連と共に欧州連合(EU)の政治も専攻しました。組織的により発展した欧州の国際機関を勉強したことは、国連を絶対視しない視座を育むことができ、加えて、AUとの仕事をする上での知識としてもとても役立っています。国連代表部では、安全保障理事会や平和構築委員会等の会議に参加し、主に欧州と西アフリカの案件を担当しました。これらの機関が決めるマンデートに従って活動する国連事務局で仕事をする上で、国連の意思決定過程に直接参加した経験や、加盟国政府内の政策決定過程を学べたことは、非常に大きな強みとなっています。

国際機関をめざす上では、社会や組織の中で自分が貢献でき、比較優位がある分野を、これまでの経験や特性、好み、直感、体力などに照らして見つけ出して行くことが、最も大事なのではないかと考えています。勿論、これは言うに易し、行うに難し、終わりのない悩みです。例えば、PKO分野でも様々な専門分野がありますが、私は政治学のバックグラウンドに加え、これまでの社会経験の中で、調整や分析、政策提言をすることに比較優位があると思います。政治や官僚主義が渦巻く本部では、辛抱強さと広範な優先課題のバランスをとる能力が求められますが、今は現場のニーズを国際社会のプロセスに乗せられるように翻訳していくことが私の役割ではないかと思って仕事に向かっています。

仕事のやりがいは何ですか？

ソマリアでは国連PKOがない中で、国連組織内の役割が分散し、国連全体としてのパフォーマンスを上げる上で、思うほど効果的に貢献できていないのではないかと日々もどかしく感じます。一方で、チーム内で意見交換を活発に行う中で、自分の意見やアイデアを提案し、それを取り入れてもらい、チーム、PKO局、そして国連としての方針につながっていくとやりがいを感じます。ソマリアでは昨年秋に新政権が立ち上がり、AMISOMによる武装組織の撃退も進んだことを受け、本年初旬に国連の戦略見直しが行われました。この中で、今後2〜3年先を見越したPKOのあり方を示すビジョンを提示し、加盟国を含め多くの関係者の理解を得られたことは大きな成果でした。



(注)記述事項は、筆者個人の経験に基づく、個人的な見解であり、決して団体の見解を表すものではありません。

国連はThink globally、act locallyを実現できる職場！

UNDP在スーダン事務所
Project Management Specialist
和泉 寿之
Hisashi Izumi



Career Path

24歳

立教大学社会学部卒
日本の民間企業に
就職

26歳

インドのNGOで
インターン

28歳

エチオピアのJICA
事務所でインターン
イギリスの赤十字で
インターン

29歳

LSEで開発マネジメント
修士号を取得

在エチオピア日本
大使館に草の根無償
委員として勤務

30歳

JPO試験受験

31歳

UNDPスーダンに
UNVとして勤務

32歳

UNDPスーダンに
JPOとして派遣

34歳

現職に就く

今どのような仕事をしていますか

現在アフリカ大陸北東部に位置するスーダンのUNDPに勤務し、紛争の予防や調停を手助けするプロジェクトを担当しています。

南北間で40年にも及ぶ長い内戦があったスーダンでは、これまでに南北スーダンレベルから部族間同士のものまで、数多くの平和合意や調停がなされてきましたが、その多くが長続きせず、うまく行っていません。その一番の原因は、合意文書に署名するところだけに重点がおかれ、そこに至るまでのプロセスや根本的な原因を分析しなかったり、合意文書を実施する政府機関のキャパシティが低かったり、その後のフォローアップが不十分だったりするためといわれています。

そこで、我々のプロジェクトでは、スーダンと南スーダンの境界線の紛争地域で、土地や水を巡る部族同士の争いの要因分析や調停、その後のフォローアップなどを、地方政府や部族リーダーたちと一緒にを行い、現地NGOや地方政府と協力して給水施設や学校建設などの復興支援をととして、部族間の紛争が再発しないように目に見える形での「平和の配当」を提供しています。

現国際機関で働くことの魅力とは？

国際機関といっても様々な機関があり、それぞれ組織文化や専門分野も異なると思います。UNDPに限っていえば、やる気と熱意があればほとんど仕事を任せてもらえ、結果を出せばしっかりと認めてくれる組織だと思います。仕事内容は多岐にわたり、例えば、グローバルな政策や意思決定にかかわれるNYでの仕事や、アフリカの国事務所で基礎サービスの提供のプロジェクトに携わる仕事もあります。ただ、それらに共通しているのは、「仕組み」や社会の「仕組み」づくりにかかわっていただける仕事、といえるかもしれません。それがUNDPなどの国際機関の比較優位であり、そこで働くことの醍醐味だと思います。

国際機関は、ワークライフバランスを重視している組織といえるかと思います。組織文化として家族との時間やワークライフバランスを大事にする文化があり、生産性を高めるためには、スタッフや家族の心身の健康が大事であるという意識が強く根付いていると思います。そういった意味で非常に働きやすい職場といえるかもしれません。

国際機関で働くということは、同僚や上司の国籍や文化背景、考え方など本当に様々で、それは時に意思決定の遅さにつながったりしますが、他方、その多様性は国際機関の強みであり、国際機関で働くことの魅力だといえます。

国際機関で働いていく上で、必要な心構えはなんですか？

国際機関では様々な文化背景を持つ人が働いており、仕事へのアプローチや考え方も大きく異なることが多いので、円滑な業務を遂行する上で大事になってくるのが協調性と柔軟性だと思います。様々な場面で、自分のこれまでの価値観が覆るようなことも起こりますが、周りの同僚や上司と協力的な関係を構築することで、問題を克服することも少し容易になるかもしれません。特に、フィールドに赴任した場合は、現地のナショナルスタッフ（彼らは経験豊富であることが多く、また、その国の事情を一番よく理解しているので）と良好な関係を保つことが重要だと思います。

フィールドに赴任した場合、本部の関係部署ともつながりを持つようにすると思います。私はスーダン国事務所に赴任したので、研修や出張を利用してできる限りNY本部との関係構築に努めました。こうした人とのつながりが日々の業務の助けになっただけでなく、正規ポスト獲得につながったのだと思います。



後列右から2番目が和泉氏

(注)記述事項は、筆者個人の経験に基づく、個人的な見解であり、決して団体の見解を表すものではありません。

国連での仕事は、世界の一員としてよりよい世界をつくるためにできること

UNICEF在アフガニスタン事務所
モニタリング評価専門官
松永 恵津子
Etsuko Matsunaga



Career Path

22歳

京都外国語大学外国語学部フランス語学科卒業

25歳

パリ第8大学ヨーロッパ学研究所 修士課程修了

在マダガスカル日本国大使館 草の根無償資金協力外部委員

29歳

医療NGO「AMD A」ベトナムプロジェクト現地統括

30歳

リパ・パル熱帯医学校人学道修士課程修了

JPO試験合格

31歳

JICAミャンマー事務所 主要感染症対策プロジェクト調整員

32歳

UNICEF中央アフリカ共和国事務所へJPOとして派遣

34歳

現職に就く

今どのような仕事をしていますか

アフガニスタンの首都カブールにあるユニセフ事務所では、ユニセフの緊急支援・開発支援プログラム(母子保健、栄養改善、初等教育、水と衛生、子どもの権利保護)の実施状況のモニタリングをしています。具体的には、各プログラムセクションと協力して、各プログラムの実施成果を測るための指標を設定し、定期的に実施成果をトラッキングしたり、モニタリングデータベースを立ち上げをしたりしています。

また、昨年は、アフガニスタンにおける子どもと女性の実態調査である、複数指標クラスター調査(MICS)の最終報告書作成に携わりました。MICSは、ユニセフが他の国際機関と協力して多くの途上国で実施している調査で、実施国の国立統計局が中心となり、ミレニアム開発目標の達成度合いを定期的に測る全国的な社会統計調査で、世帯調査の一種です。この調査結果は、アフガニスタンでの緊急支援・開発支援を企画・立案・実施するための根拠となる重要なものです。また、MICSは、実施国における統計調査の実施能力を向上させるための、ユニセフによる技術的支援でもあります。ただ、アフガニスタンでは、単に治安によるアクセスの悪さだけでなく、女性の社会進出を妨げる慣習のために女性や子どもの実状に関する現場でのフィールドデータ収集は決して容易ではありません。このため、必要な情報を必要な場所で収集することができない現実と直面し、思い悩むこともあります。そのようななか、懸命に自国の国づくりに取り組むアフガニスタン人のスタッフ、特に公には国連機関に勤務している事実を隠して(国連に勤務しているという事実が発覚することで、家族とともにテロの危険となることもある)、日々エネルギーに活躍する女性職員や政府機関のカウンターパートの人々と接することで、励まされることもしばしばです。こうして、アフガニスタンの子どもたちのためによりよい将来作りに貢献しようと、自らを奮い立たせて日々仕事をしています。



今後のキャリアパスはどのようなものをイメージしていますか?

開発援助における成果重視型マネジメント(Results-Based Management)が提唱されるようになって久しいなか、近年では特に援助効果向上が国際開発援助の取り組みの一環として重視されるようになりました。そのため、ユニセフを含む国連機関においても、援助効果の根拠を示すためのモニタリング・評価業務は、不可欠となりました。このような流れがあるなかで、私も、人口統計、経済、保健、教育、栄養などの社会統計指標を扱う上で必須の統計学に関する知識を深め、常に専門知識の向上を図りながら、モニタリング・評価の担当官として引き続き活動していければと希望しています。そして今後も、基礎保健や公衆衛生の改善を通じてこどもの権利の保護の促進につとめるユニセフをはじめ、保健分野を中心に活動する国際機関や非営利組織などで、子どもたちが健康で将来を安心して描けることのできる世界をつくるための仕事を続けていきたいと思っています。

JPO試験を受けるにあたって、何を準備すべきですか?

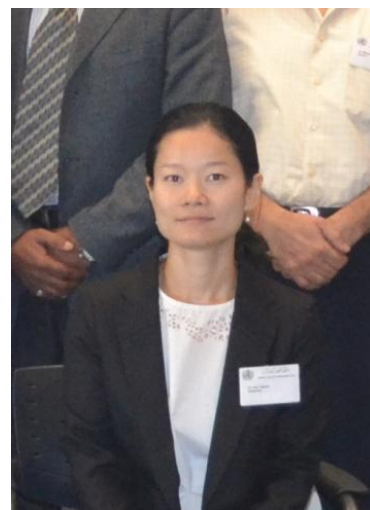
私はNGOや政府機関での開発援助の経験しかありませんでしたが、機会があれば国連でインターンシップやボランティアを通じて国連ならではの職場環境を体験したりしておくのも良いと思います。

そして、基礎的な体力と精神力の向上は大切だと思います。ユニセフのように、大半が途上国や紛争影響国を任地とする国連機関では、気候や生活環境が厳しい場所で勤務することも少なくありません。どんな赴任地に派遣されても業務が遂行できる自己管理能力を持つことの重要性を日々痛感しています。開発業界で活動することに共通しますが、たとえ数ヶ月先に手にとれるような結果が見えなくとも、将来必ず結果に結びつくように、辛抱よく一国の開発に協力していく忍耐強さが求められます。時には「何とかなる」と現状を客観視しつつ、成果を出すために決して諦めない志を貫くことが肝心だと思います。

(注)記述事項は、筆者個人の経験に基づく、個人的な見解であり、決して団体の見解を表すものではありません。

世界から熱帯病を征圧するため、国境や国籍を越え、
風を起し、世界を動かすプロデューサー

WHO本部
熱帯病テクニカルオフィサー
矢島 綾
Aya Yajima



Career Path

24歳

英国ロンドン大卒
(環境学)

26歳

タイ・アジア工科大学院
環境衛生学修士取得
民間環境コンサル
会社に就職

27歳

東京大学大学院博士
課程入学

28歳

ベトナム国立マラリ
ア・昆虫・寄生虫
研究所へ出向
WHOベトナム
国事務所でインターン

30歳

博士号取得
JPO試験合格

31歳

WHO本部にJPOとして
派遣

34歳

現職に就く

国際機関を希望したきっかけ

私の場合、国際機関に勤めるためにキャリアパスを構築してきたのではなく、自分の興味に忠実に、専門性を高めるべく進んできたならWHOに辿り着いた、というのが正直な所です。日本の高校卒業後、ロンドン大学に進学し、自然環境と人間社会との繋がりについて科学的に学ぶため、環境学を専攻しました。その後、開発途上国の環境実態を学ぶために、タイに所在する国際大学院に進み、環境衛生学の修士号を取得しました。日本に戻り、民間の環境コンサルティング会社に一時身を置いた後、さらに研究を続けるべく博士課程へ進み、ベトナムの寄生虫症伝播を研究テーマに自ら研究資金を集め、研究プロジェクトを立ち上げました。この間、公衆衛生と農水産業の両セクターを結びつけるべく、ベトナム国立水産研究所およびマラリア・昆虫・寄生虫研究所の両者に籍をおき、研究を進めていましたが、WHOベトナム国事務所が主導する寄生虫対策プログラムの担当医官と知り合う機会を得、さらにWHO国事務所のインターンという立場で、保健省の政策作りに向けた共同研究を始めました。共同研究を終える頃に、その上司からJPO制度について紹介されたことをきっかけに、日本帰国後は研究職の就職活動とJPO出願を並行しました。その結果、幸運にも両者のオファーを得、貴重な経験となるであろうJPO派遣を選択し、その頃、WHOジュネーブ本部に異動となった元上司のもと、WHO本部の顧みられない熱帯病対策部に派遣となった次第です。



後列左から2番目が矢島氏

今どのような仕事をされていますか

私はWHO本部の顧みられない熱帯病対策部にテクニカルオフィサーとして勤務しています。顧みられない熱帯病には、現在フィリア症（象皮病）、住血吸虫症、デング熱、アフリカ睡眠病などの17熱帯疾患が含まれ、これらが熱帯地域の貧困悪化の一因となっているとの判断から、顧みられない熱帯病としてまとめて対策に取り組むことになったものです。

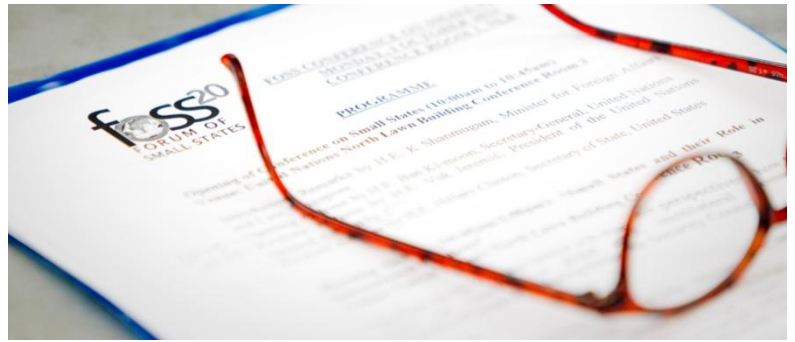
私の主な仕事は、(1)各疾患担当官が世界中の専門家やドナー・パートナーと協調して疾患の制圧・撲滅に向けた世界戦略を策定し、疾患蔓延国政府が制圧・撲滅目標の達成に向けて国家プログラムを計画・実施するためのメカニズムや指針、ガイドライン、ツール等を開発し、世界プログラムを主導するのをアシストすること、と(2)地域事務所や主要パートナーと共同で、各国プログラムの進捗を綿密にモニタリングし、ニーズを的確に特定しては技術支援を提供することで目標達成へと駒を進めることです。

JPOという経験がどのようにポスト獲得に役立ったか

JPOとしての2年半は上司や同僚に恵まれ、熱帯病対策に人生をかけてきた大先輩たちのもと、疾患の世界制圧という最終目標に向けて、疾患蔓延国政府やドナー、研究機関を含むステークホルダーそれぞれが責任と役割を全うしながら、世界戦略に従って進むべき道筋を明確に示す、という世界プログラムのプロデューサーとなるためのノウハウをみっちり学ばせていただくことができました。その間、自分自身としても、自分の知識と経験、想像力を駆使して、プログラムをさらに円滑に進めるためのギャップを探しては、それを埋めるためのタスクを積極的かつ戦略的に企画し、実行に移す、ということが続け、JPO後にそのまま現職に正規職員として残ることができました。このような機会を与えてくださった外務省に大変感謝しています。

(注)記述事項は、筆者個人の経験に基づく、個人的な見解であり、決して団体の見解を表すものではありません。

7

国際機関
人事
センター
について

国際機関への応募支援

- ・インターネットでの国際機関への就職に関する情報の提供
 - ウェブサイト <http://www.mofa-irc.go.jp/>
 - メール配信サービス <http://www.mofa-irc.go.jp/vacancies/menu.html>
 - フェイスブック  <https://www.facebook.com/MOFA.jinji.center>
- ・国際機関への就職に関する各種資料の提供
- ・各種照会への対応（国際機関への応募要件の説明等）

日本人職員の採用を促進するための業務

- ・JPO派遣制度の実施 <http://www.mofa-irc.go.jp/jpo/index.html>
- ・外務省国際機関人事センターロスター制度の運営 <http://www.mofa-irc.go.jp/vacancies/roster.html>
- ・大学、シンポジウム・セミナー等での「国際機関への就職ガイダンス」の開催

国際機関に在籍する日本人職員の支援

本パンフレットで使用している写真について

Copyright ©United Nations 2014

UN photo/
Andrea BrizziUN photo/
Phil BehanUN photo/
Rick BajornasUN photo/
Roger LemoyneUN photo/
Violaine MartinUN photo/
JC McIlwaine

国際公務員への道 JP0派遣制度

外務省国際機関人事センター
Recruitment Center for International Organizations
Ministry of Foreign Affairs

Address: 〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1

Tel: 03-5501-8238 (国際機関人事センター直通)

Email: jinji-center@mofa.go.jp

URL : <http://www.mofa-irc.go.jp/index.html>

 : <https://www.facebook.com/MOFA.jinji.center>

2014年3月作成